

公明党広島県議会議員団 要望回答 (12月15日・1月17日分)

【重点要望項目】

要望項目	局名	対応
1 子どもの貧困対策の充実	健康	<p>○ 「子供の生活に関する実態調査」の結果を踏まえながら、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められるように、既存の施策に加えて、子供に対して直接アプローチすることに取り組むとともに、多様な主体により構成された会議等を設置し、「オール広島県」で貧困対策を推進していくための体制を構築する。</p> <p>また、地域における身近な相談相手である民生・児童委員が、子供の貧困問題などの新たな課題に対応するため、平成30年度から地区民生委員協議会の活動費の県負担金を増額し、研修等の充実を図るほか、市町への個人情報提供に関する助言や他職種連携によるサポート体制の整備に引き続き取り組むなど、民生委員・児童委員が活動しやすい環境の整備を推進する。</p> <p>【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝ごはん推進モデル事業 40,000千円 ・子供の未来応援推進会議（仮称）等の設置 3,035千円 ・民生委員費・児童委員費 27,771千円
2 学びのセーフティネット構築事業の充実	教育	<p>○ 貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることを目的として、教育面において、幼児教育の推進に加え、小学校低学年から学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導の充実を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーによる相談支援体制の強化を図るなど、学びのセーフティネットの構築を進める。</p> <p>また、経済的理由により大学等への進学が困難な高校生等に対し、大学等への進学に係る経費の一部を給付する奨学金制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのセーフティネット構築事業 215,585千円 ・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 60,740千円
3 女性の活躍促進に向けた取り組みの充実	商工	<p>○ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、優良企業の取組事例の見える化・情報発信、行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）や機運醸成など、働き方改革に取り組む県内企業を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 92,079千円 ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠1億円

要 望 項 目	局 名	対 応
		<p>○ 女性の就業率向上のため、意識改革やノウハウを習得するための研修会等の開催による就業継続支援やわーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による再就職支援を行うとともに、女性管理職登用の促進に向けて、企業及び女性に対して先進事例の周知や人材育成を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職登用促進事業 45,217千円 ・働く女性の就業継続応援事業 16,881千円 ・女性の就職総合支援事業 48,590千円 <p>○ 女性起業家等の資金調達を支援するため、県費預託融資制度の運用を通じて、長期・低利の資金を供給する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 創業支援融資 融資枠16億円 <p>○ 人材不足の課題が顕著な運輸業界において、女性の未就職者等を対象としたモデル支援事業を実施し、他の業界に取組を波及させることで、女性の雇用拡大を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸業人材確保モデル支援事業 14,000千円

【総務委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
<p>1 核軍縮の実質的な進展に向けた取り組みの強化</p> <p>1) 2019 年G20 の広島開催など核兵器廃絶に向けた国際会議の誘致促進</p> <p>2) 国際機関の積極的な誘致</p> <p>3) 国際NGOの情報拠点としての発信機能の強化</p> <p>4) 被爆地広島訪問による政治指導者の意識変革の促進</p>	<p>地域</p> <p>地域</p> <p>地域</p> <p>地域</p>	<p>○ G20関係閣僚会議の広島開催については、広島市と共同で誘致を進めているところであり、今後も、被爆の実相を伝え、核兵器廃絶を広く世界に訴えるため、市と連携しながら、平和に関する国際会議の誘致に取り組む。【地域】</p> <p>○ 国をはじめとした関係機関とも連携し、広島からの平和の発信・創出機能を高めるよう取り組む。【地域】</p> <p>○ 国際平和拠点に係る事業推進主体としてのセンター機能を検討する中で、重要な機能の一つとして検討する。【地域】</p> <p>○ 各国の政治指導者に、核兵器廃絶に向けた施策を実施していただくためには、核兵器の非人道性についての認識を深めていただくことが重要であり、広島市と連携し、政治指導者の広島訪問に取り組む。【地域】</p>
<p>2 広島都市圏の中核拠点性向上に向けた取り組みの強化</p>	<p>地域</p>	<p>○ 広島市と連携して、平成29年3月に策定した「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市都心部の中核拠点性の向上に資する取組を実施していく。【地域】</p> <p>・都市圏魅力創造事業 7,706千円</p>
<p>3 鞆地区のまちづくりの早期推進</p>	<p>地域 土木</p>	<p>○ 鞆地区のまちづくりについては、福山市と連携・協力し、住民の皆様にも丁寧に説明しながら、平成27年度から具体的な事業を実施している。【地域・土木】</p> <p>○ 町中交通処理対策について、無電柱化事業を推進し、平成28年度に一部の工区で工事が完了したところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>○ 江之浦～焚場間の道路機能の確保に当たっては、地権者の方々と用地交渉を行い、用地買収を進め、平成29年4月に一部区間で工事を実施したところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>○ 駐車場の整備については、鍛冶駐車場の立体化工事が完成し、平成29年2月15日に供用開始した。【土木】</p> <p>○ 西町・道越地区の防災対策については、雁木の復元工事を平成29年1月から進めており、同年10月には高潮対策工事として西町の起伏式ゲートの契約を行ったところであり、引き続き、事業を推進していく。【土木】</p> <p>○ 江之浦～焚場地区の防災対策については、鞆の景観や歴史的遺構の価値保全に向けた調査結果を踏まえて作成した護岸形状・デザイン案をもとに、調査・設計を進めており、引き続き、地元の皆様との話し合いの場を持ちつつ、必要な検討を進めていく。【土木】</p> <p>○ 鞆の町並み保存のための支援等を福山市と協力して引き続き進めていく。【地域】</p> <p>・鞆地区振興推進費 853,057千円</p>

要 望 項 目	局 名	対 応
4 県庁舎の安全確保対策の推進	総務	○ 大規模災害発生時に防災拠点となる県庁舎の耐震化等を進める。【総務】 ・ 県庁舎耐震化等整備事業 440,260千円
5 離島航路など生活交通への支援拡大	地域	○ 離島航路をはじめ、島しょ地域の暮らしを支える生活交通が、将来にわたって安定的に維持・確保されるよう、航路が所在する市町に対して支援を行うとともに、地域住民の日常生活に不可欠な生活交通を維持・確保するため、デマンド交通など市町が実施する地域の実情に応じたバス交通体系の再編支援を充実する。 【地域】 ・ 離島交通対策事業 75,133千円 ・ 生活航路維持確保対策事業 69,022千円 ・ 生活交通確保対策事業 454,211千円 ・ 市町生活交通支援事業 105,783千円
6 広島市との二重行政の見直しと連携強化	地域	○ 平成24年2月に設置した「広島県・広島市連携のための合同研究会」において、引き続き、県と市の役割分担や連携のあり方について検討を進め、県民・市民が利便性の向上等を実感できる取組を実施していく。 【地域】
7 女性人材の積極的登用 1) 女性幹部職員の計画的な育成と積極的な登用による構成率の向上	総務	○ 管理職等への女性の積極的な登用を進めるとともに、若手女性職員の育成にも計画的に取り組む。【総務】
2) 審議会委員の女性比率3割の実現	総務	○ 民間団体などにも協力を求め、女性登用に計画的に取り組む。【総務】
8 県職員の働き方改革の推進強化 1) 残業時間縮減や男性職員の育休取得率アップ	総務	○ 時間外勤務の縮減や男性職員の育休取得率向上については、それぞれ目標値を掲げて取り組んでいるところであり、引き続き、これらの目標達成に向け、仕事も暮らしも充実できる職場環境づくりや、仕事の生産性の向上など、働き方改革に取り組む。【総務】
2) 生産性向上に向けた取り組み強化	総務	○ 場所や状況にとらわれずに業務を遂行できる「どこでもワーク」の利用促進など、ICTを活用した柔軟なワークスタイルへの変革により、生産性の高い働き方への改革に取り組む。【総務】 ・ 行政情報化事業（一部） 11,402千円
9 県内大学への投票所の設置	地域	○ 期日前投票所は、市役所、町村役場又は市町村の選挙管理委員会の指定した場所に設けることとされており、大学内への設置に当たっては、投票の秘密が保持できるスペースの確保や、専用オンライン回線の設置が必要となるとともに、通常は当該大学の所在する市区町内から通っている学生に投票が限られるなど、様々な課題もある。【地域】 ○ こうした課題もある中、県選挙管理委員会としては、先進事例の情報提供や、具体的な課題に対する助言を行うなど、市町の選挙管理委員会と連携しながら、大学内への期日前投票所の設置の拡大に向けて取り組む。【地域】

要 望 項 目	局 名	対 応
10 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み 1) ホストタウン事業の推進	総務	<ul style="list-style-type: none"> ○ メキシコ選手団の事前合宿を円滑に受け入れるとともに、合宿受入を契機とした多彩な分野での交流を広く県内で将来にわたって継続的に実施していく。 ○ 平成29年7月、本県及び県内22市町が共同でメキシコを相手国としてホストタウンの登録を受け、当該制度の財政支援の枠組を活用し、平成30年4月～9月の期間で13競技の受入が実現したところである。 ○ 引き続き、制度を活用しながら、全県的な機運醸成を進めるとともに、合宿受入対象の10市町においては、合宿滞在中のサポートや市町独自の多様な交流事業を確実に実施し、合宿受入市町以外の県民も交流事業に参加できる環境を整えるなど、全県的な交流を具体化していく。【総務】 <ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業 <p style="text-align: right;">69,427千円</p>
2) 文化プログラムの計画策定と実行	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化プログラムは、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、日本文化の魅力を世界に発信することなどを目的に、国等の認証を得て開催される市町や各種団体の文化イベントであり、県内市町の持つ文化資源の魅力を一体的に国内外に発信できる好機である。このため、意欲ある市町等の文化イベントが文化プログラムとして開催されるよう説明会を開催するなど積極的に働きかけるとともに、県としても国と連携して発信していく。【環境】
11 公共施設のトイレの洋式化の推進	危機 健康 商工 教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の避難所は、避難者の生活に支障を生じさせないようにすることが重要であり、内閣府が平成28年4月に作成した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」においても洋式便器の確保が必要とされていることから、今後とも、避難所の機能強化が図られるよう、市町や関係局等と連携していく。【危機・健康】 ○ 県立学校施設については、老朽化対策を進める中で、トイレの洋式化を進める。【教育】 ○ 市町立学校施設については、市町に対して国の交付金の活用など、必要な情報提供を行うとともに、学校施設の老朽化対策などに計画的に取り組む中で、トイレの洋式化についても考慮するよう、働きかけていく。【教育】 ○ トイレの洋式化は外国人旅行者の受入環境の向上のためには重要であると認識しており、市町と連携して、受入環境の充実を図っていく。【商工】
12 若者の政策形成過程への参画 1) 若者参加制度の導入と担当部署の設置	総務 環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子供・若者の社会参画意識を高め、子供・若者の意見を施策に生かす機会の創出に取り組んでいく。【環境】 ○ 審議会委員等への若者世代の登用については、できるだけ若者世代の意見が反映されるよう人選を進めるなど、若者世代の政策形成過程への参画に取り組んでいく。【総務】 ○ 若者世代に関する施策については、経営企画チームの人づくりを担当する政策監がその任となっており、中心となって施策を推進していく。【総務】

要望項目	局名	対応
13 県の試験研究機関の組織改革 1) 試験研究機関の各部局への組替えなどの組織改革	総務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合技術研究所の発足後10年が経過し、一所化の方針に基づく取組が着実に成果を上げる一方で、技術環境の変化に伴い、農林水産業のIT化等による生産性向上支援など、これまで以上に横断的・融合的な取組が必要となっている。【総務】 ○ このため、平成29年度からスタートした「中期事業計画（平成29～32年度）」に基づき、保健環境・工業・農林水産分野を有する総合力やこれまでの技術蓄積を最大限発揮し、事業者等や事業局から要請された課題の解決に迅速かつ的確に取り組み、地域産業の持続的発展に貢献する。【総務】
2) 試験研究結果の民間への活用強化	総務	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合技術研究所職員による事業者等訪問・現地調査等の営業活動や、関係企業を構成員とする研究会の開催などを通じて、研究成果の紹介・普及に努めている。【総務】 ○ さらに、総合技術研究所が開発した新技術について事業局と情報共有を図るとともに、共同で事業者等訪問や技術セミナー等を開催し、新技術の普及に取り組んでいく。【総務】
14 企業版ふるさと納税制度の推進	総務 地域 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業版ふるさと納税制度の活用にあたっては、国の補助金や交付金の対象となる事業は対象外、企業に対する経済的利益の供与は不可、事前に企業の確約が必要など、一定の制約条件もあるが、本県地方創生事業の推進に向けて、活用を検討していく。【総務】 ○ 平成29年度は、「ひろしま さとやま未来博2017」及びせとうちDMOが行う地方創生事業への支援に対し、当該制度を活用したところであり、せとうちDMOへの支援に対しては、引き続き活用することとしている。【商工・地域】 ・海の道プロジェクト推進事業（一部） 1,296千円
15 「ひろしま里山チーム 500」の今後の発展と継続した支援	地域	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、サポート体制の整備等を行うとともに、新たな人材の育成・確保に取り組み、中山間地域における県民の地域づくり活動の活発化や維持・継続を図る。【地域】 ・ひろしま里山・人材力加速化事業 31,710千円

【生活福祉保健委員会関係】

要望項目	局名	対応
<p>1 防災・減災対策の推進</p> <p>1) 自主防災組織育成強化事業の推進</p>	<p>危機</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の設立の促進や活動の活性化を図るため、組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織に、「自主防災アドバイザー」を派遣し、継続的な指導助言を行う。【危機】 ○ 自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成する市町を支援する。【危機】 <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 55,000千円
<p>2) 災害時避難所となる学校、公共施設、災害拠点病院等の耐震化及び防災機能の強化</p>	<p>危機 総務 環境 健康 土木 教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「広島県強靱化地域計画」及び「広島県耐震改修促進計画（第2期計画）」に基づき、県有施設の耐震化を進める。併せて、市・町有施設の耐震化への取組も促す。【危機・土木】 ○ 災害時避難所となる学校、公共施設等については、市町や関係局等と連携し、防災機能の強化を図るとともに、企業との協定の拡大や実践的な訓練などを行うことにより、避難者の生活に支障が生じることがないように、努めていく。【危機・教育】 ○ 県立学校施設については、平成27年度末までに全校の耐震化を完了した。【教育】 ○ 市町立学校施設については、平成28年度末までに14市町が耐震化を完了し、平成29年度末までに3市町が耐震化を完了する見込みとなっている。残る6市町（広島市、呉市、尾道市、福山市、江田島市、安芸太田町）に対しては、耐震化が1日でも早く完了するよう、引き続き働きかけていく。【教育】 ○ 私立学校の耐震化を促進するため、私立学校施設の耐震工事に対する国庫補助への県費継足補助や耐震改修工事等に係る借入金の利子の一部に対する補助を行う。また、耐震化の進捗が遅れている私立幼稚園については、耐震工事が国庫補助に採択されなかった場合、県費で補助を行う。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興補助金（耐震化） 296,635千円 ○ 大規模災害発生時に防災拠点となる県庁舎及び地方機関庁舎の耐震化等を進める。【総務】 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎耐震化等整備事業 440,260千円 [再掲] ・地方機関庁舎耐震化等整備事業 760,254千円 ○ 災害発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、必要に応じて災害拠点病院等の医療機関の耐震整備等を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設整備費補助金（一部） 127,857千円
<p>3) 聴覚障がい者への災害時の情報提供ネットワークの構築</p>	<p>危機 健康</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 聴覚障害者用情報受信装置や防災情報メールの普及を図るとともに、各市町において避難行動要支援者名簿や個別計画の作成等、支援体制が整備されるよう継続的に助言を行う。【危機・健康】

要望項目	局名	対応
4) 学校等公共施設へＪアラートを即時伝達する仕組みの構築	危機教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民に迅速かつ確実に避難していただくため、Ｊアラートの情報について、多様な手段を通じて確実に情報伝達できるよう、市町に対し働きかけていく。【危機】 ○ 学校においては、Ｊアラートによる情報発信が行われた場合に、児童生徒や教職員の安全が確保されるよう、各県立学校や各市町教育委員会に対し、避難行動例の提示や危機管理マニュアルの作成を促すなど、周知徹底を図っている。【教育】
5) 子どもに対する防災教育の充実	危機教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子供への防災に対する動機づけと家庭への波及を目的として、教育委員会や私立学校設置者と連携し、今年度に引き続き、各学校において、一斉防災教室や一斉地震防災訓練を実施する。【危機・教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 55,000千円〔再掲〕 ○ 「自然災害に関する防災教育の手引」を活用し、各学校において、教育活動全体を通して体系的かつ児童生徒が主体的に防災に関わることができる防災教育を推進するよう指導するとともに、各学校の担当者の資質向上を図るため、学校安全指導者講習会を開催し、安全教育及び安全管理体制を充実させる。【教育】
6) 若年層に対する防災意識の向上推進	危機	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年代に応じて作成した教材をもとに、一斉防災教室や一斉地震防災訓練といった防災教育を実施するとともに、子育て世代の主婦層等を対象とした防災教室の担い手育成講座を開催するなど、若年層の防災意識の向上に努める。【危機】 <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 55,000千円〔再掲〕
7) 地区防災計画制度の推進	危機	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民に対し「地区防災計画」の意義や効果などについて、市町を通じて広く周知を図るとともに、市町が、町内会や自治会、自主防災組織等に計画策定を促す取組を行うことに対して、積極的に支援する。【危機】
8) 広島県版タイムラインの策定	危機	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の検討や先行自治体における運用状況も注視しながら、タイムラインについて研究するとともに、タイムラインの活用を検討する自主防災組織や自治会などに対し、情報提供を行う。【危機】
9) 異常豪雨対策の強化	危機	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定を上回るような豪雨の危険性が高まった場合には、气象台とのホットラインを活用し、降雨状況の変化などの情報を迅速に入手した上で、市町の避難勧告等が遅れることがないように、避難判断基準にとらわれることなく、早い段階で助言することとしている。【危機】
10) 広島県を中四国広域防災拠点とするために必要な整備	危機	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害時に、広域的な応援・受援を行うため、中国5県及び中四国9県で応援協定を締結し、中国5県及び中四国9県相互でカウンターパート制を導入することにより、災害発生時の応援・受援体制を構築しており、引き続き、合同訓練の実施等により、広域的な応援・受援体制を強化する。【危機】

要 望 項 目	局 名	対 応
11) 消防団員増員のための施策の推進	危機 土木	○ 消防団協力事業所に対する県建設工事等入札参加資格認定における加点評価や、「消防団応援の店」の取組促進、女性・若者等の入団促進のためのきめ細かな助言、国のモデル事業の活用等により、市町による消防団員確保の取組を支援する。【危機・土木】
12) 避難所運営のマニュアル策定の支援 ○ 「トイレ対策の手引き」などの策定推進	健康	○ 避難所の運営に当たっては、東日本大震災における課題を踏まえ、内閣府において、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」が平成28年4月に改定され、併せて「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」等の作成が行われており、市町に対して情報提供を行っている。今後も、避難所の運営に当たっては、適切かつ円滑に運営が行われるよう必要な情報提供を行う。【健康】
2 仕事と子育ての両立支援事業の充実 1) 男性の育児参加・育休取得の促進	商工	○ 「イクボス同盟ひろしま」の活動推進や、奨励金の支給等による男性の育児休業の取得支援、働き方改革・女性活躍推進員による企業への直接訪問等を実施することにより、育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。【商工】 ・男性の育児休業等促進事業 6,994千円 ・働き方改革推進事業 92,079千円[再掲] ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠 1億円[再掲]
2) 保育士の確保及び処遇改善	健康	○ 広島県保育士人材バンクの運営等により保育士の再就職支援・育成を行うとともに、働きやすい職場環境づくりにつながる制度の構築やキャリアパス制度の導入、保育士の処遇改善を行うことにより、保育士不足の解消を図る。【健康】 ・保育士人材確保事業 25,070千円 ・子育て支援従事者の育成・資質向上事業(一部) 9,320千円 ・保育対策等促進事業(一部) 26,997千円 ・保育所等施設型給付費等県費負担金 9,639,051千円の一部 ・保育士キャリアアップ研修事業 31,576千円 ・魅力ある保育所づくり推進事業 16,340千円
3) 待機児童解消対策の促進	健康	○ 市町と連携して、待機児童の大部分を占める1・2歳児の受入促進や施設整備による保育所等の整備を図るとともに、認可保育所等に入所できないために認可外保育施設を利用した場合の経済的負担の増加に対する支援を行うことにより、必要な時に預けられる保育環境等の整備を行う。【健康】 ・認定こども園等整備事業 2,017,951千円 ・1・2歳児受入促進事業 99,510千円 ・県庁内保育所設置モデル事業 2,523千円 ・認可外保育所の認可化促進事業 4,113千円 ・保育コンシェルジュ配置事業 23,488千円 ・いつでも安心保育支援事業 16,700千円

要望項目	局名	対 応
4) 病児・病後児保育の拡充	健康	<p>○ 病児、病後児保育の運営費や施設整備費の補助により受入体制の充実を図るとともに、病児保育の相互利用連携の強化や平成 29 年度に実施した病児保育のあり方の検討の結果に基づいた事業検討を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育創設に係る整備費補助 8,847 千円 ・病児保育の運営費補助 178,636千円 ・病児保育の相互利用連携の促進 300千円
3 ひとり親家庭の支援強化	健康	<p>○ ひとり親家庭の親等に対する就業相談、就業支援、子供たちの居場所作り、学習支援を引き続き行うとともに、情報発信の実施、母子家庭等における養育費確保に向けた弁護士会との連携により支援を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等自立支援事業 24,518 千円 ・福祉資金貸付金 355,565千円
4 子どもの未来を応援する施策の充実 1) 「子供の生活に関する実態調査」結果を踏まえた子ども貧困対策の推進	健康教育	<p>○ 「子供の生活に関する実態調査」の結果を踏まえながら、貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められるように、既存の施策に加えて、子供に対して直接アプローチすることに取り組むとともに、多様な主体により構成された会議等を設置し、「オール広島県」で貧困対策を推進していくための体制を構築する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝ごはん推進モデル事業 40,000 千円[再掲] ・子供の未来応援推進会議（仮称）等の設置 3,035 千円[再掲] ・民生委員費・児童委員費 27,771千円[再掲] <p>○ また教育面では、幼児教育の推進に加え、小学校低学年から学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導の充実を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーによる相談支援体制の強化を図るなど、学びのセーフティネットの構築を進める。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのセーフティネット構築事業 215,585千円[再掲] ・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 60,740 千円[再掲]
5 子育て支援の充実 1) ひろしま版ネウボラの機能充実及び設置拡大	健康	<p>○ 妊娠期から子育て期までの切れ目ないサービスをワンストップで提供する子育て・見守り拠点を3市町から6市町に拡充して設置し、「ひろしま版ネウボラ」の構築に向けた取組を行うとともに、母親の育児負担軽減などのサービスの充実を図る。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま版ネウボラ構築事業 165,112千円
2) 乳幼児医療の拡充	健康	<p>○ 医療費や受給者が増大する中で、利用者も含めて社会全体で支えていく仕組みづくりが必要であり、無理のない範囲で自己負担を求める現行制度を維持する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費事業 1,888,457 千円
6 救急医療体制の充実・強化 1) 夜間救急を担う診療所の整備促進	健康	<p>○ 二次救急医療機関の負担軽減及び重症患者の円滑な受入れを図るため、必要に応じて初期救急医療を担う休日夜間急患センターの設備整備を支援する。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設整備費補助金 22,619千円

要 望 項 目	局名	対 応
2) 小児救急拠点病院の拡充	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 365日、24時間体制で小児救急患者を受け入れる拠点病院への運営費補助を引き続き実施する。また、休日夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保するための補助事業を引き続き実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療確保対策事業 150,811千円
7 高齢者医療・介護サービス提供の充実・強化 1) 地域包括ケアシステムの県内全域での推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステム構築状況について確認・評価するとともに、システムの強化に向けて、介護予防や自立支援型ケアマネジメントの推進などに係る専門職派遣による助言、研修等により市町の取組を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域包括ケアシステム強化推進事業 59,089千円 ○ 新たに在宅医療に取り組む医師に対して、実践的な同行研修を実施し、在宅医療提供体制の整備を促進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療推進実践同行研修事業 1,150千円 ○ 高齢者の自立支援を推進するため、地域包括支援センター、ケアマネジャー等の専門職や市町が行う住民への介護予防に関する普及啓発活動を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険における自立支援推進事業 4,835千円
2) 口腔機能サービスの向上と、摂食・嚥下の問題についての指導強化	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防や自立支援型ケアマネジメントの普及促進等を図るため、専門職派遣による助言、研修等により市町の取組を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域包括ケアシステム強化推進事業 59,089千円 [再掲] ○ 県歯科医師会・県歯科衛生士会が実施する歯科医師・歯科衛生士の技術研修等を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業 8,877千円
3) 介護ロボット導入促進の強化 ○ 医療、介護施設への介護ロボット導入促進の強化	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護従事者の負担軽減を図るため、介護事業者が導入する介護ロボットの購入に要する費用を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入支援事業 27,168千円
8 介護と仕事の両立支援体制の充実	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国と連携し、育児・介護休業法を周知するとともに、企業が取り組む上で参考となる「仕事と介護の両立推進モデル」の紹介や「広島県仕事と家庭の両立支援企業」の募集について、ホームページ等で情報発信する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業 2,807千円 ○ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、優良企業の取組事例の見える化・情報発信、行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）や機運醸成など、働き方改革に取り組む県内企業を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 92,079千円[再掲] ○ 仕事と家庭（介護）の両立がしやすい職場環境の整備に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠1億円 [再掲]

要望項目	局名	対 応
9 データヘルスの全県への展開	健康	○ 健康寿命の延伸に効果の高い要因のデータ分析等をもとにした有効的な行動・取組の普及や、健康データを活用した企業単位の健康づくりなど、県民一人ひとりが自発的に健康寿命に資する取組が行える環境の整備を行う。【健康】 ・健康寿命延伸プロジェクト事業 12,356千円
10 県立広島病院の計画的な改修・整備の促進	病院	○ 患者の療養環境の改善、患者の利便性の向上等、計画的な施設・設備改修を実施している。平成30年度は、主に設備の老朽化による更新工事を予定している。【病院】 ・電話交換機 電話交換機更新工事において、津波・浸水対策のため、現在、緩和ケア棟1階にある電話交換室を同棟2階に移設（H30年度（予定）） ・院内照明LED化 院内照明のLED化を計画的に実施することとしており、平成30年度は、24時間点灯箇所（ナースステーション18箇所）などを改修（H30年度（予定））
11 がん対策推進事業の推進 1) がん検診の受診率向上に向けた取り組み強化	健康	○ 民間企業に対する、従業員へのがん検診の提供の促進、市町が行う個別受診勧奨の支援及び「がん検診一斉受診月間」を新たに設定し、働く女性をターゲットとした短期集中型の受診強化事業等を実施する。【健康】 ・職域がん検診推進事業 18,598千円 ・市町がん検診個別受診勧奨支援事業 11,274千円 ・「がん検診一斉受診月間」の実施 12,300千円 ・SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨（債務21,492千円） ・精密検査受診率向上対策事業 2,816千円
2) がん教育の推進	教育	○ 今年度、保健主事研修等でのがん拠点病院の専門医による講演会や、文部科学省作成教材の活用について各学校に周知する等の取組を実施している。今後も、各学校が、健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理する力を育むという視点で取り組むことができるよう、がん教育の推進を図る。【教育】
12 難病患者への支援強化 1) 難病相談・支援センター機能の充実	健康	○ 難病患者の常設相談窓口として、難病患者の医療相談及び就労支援等の一層の充実を図る。【健康】 ・難病相談等支援事業 9,466千円
2) 難病患者の就労支援	健康	○ 広島労働局（ハローワーク）との連携の強化により、毎月1回難病患者就職サポーターによる巡回相談を実施しており、難病対策センター（難病相談・支援センター）における就労支援の充実を図る。【健康】 ○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】 ・障害者就業・生活支援センター運営事業 51,184千円

要望項目	局名	対 応
13 原爆被爆者対策の充実 1) がん検診を含めた被爆2世の健康診断の推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被爆二世健康診断の内容をより充実させるため、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会（八者協議会）を通じ、がん検診の種類追加等について、引き続き国へ要望する。【健康】
14 障がい者総合支援の推進 1) 障がい者就労支援の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 就労福祉施設での雇用促進 ○ 障がい者雇用事業者の販路開拓・拡大への支援 ○ 障がい者優先調達推進法に基づく県や市町の調達拡大の支援 ○ 障がい者職業訓練の充実 	健康 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者雇用企業見学会の開催など障害者雇用の啓発及びビジネスモデルの推奨を行うことにより、障害者の就業・雇用の促進を図る。【健康・商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用・就業促進事業 5,062千円 ○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 51,184千円[再掲] ○ 障害者が受け取る工賃の向上を図るため、障害者支援事業所職員を対象とした製品企画や営業ノウハウなどの研修の実施、企業、県・市町等からの受注確保や共同受注を促進するための共同受注窓口等体制の維持、県内福祉施設の製品を広く紹介するための好事例発表、農業分野への専門家派遣などを実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者経済的自立支援事業 26,209千円 ○ 障がい者優先調達推進法に基づき、優先調達方針を毎年度策定し、県全体で方針を共有、周知し、優先調達の執行体制を確立するとともに、事業所が提供可能な製品やサービス情報を収集し、県ホームページ等により情報提供、広報を行うなど、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進を図る。【健康】 ○ 障害者の能力や適性に応じた職業訓練を実施し、障害者の就業促進を図る。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業能力開発校費 109,922千円 ・障害者職業訓練講師事業 104,531千円 ・障害者就職支援事業 52,788千円 ○ 障害者の雇用促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 雇用促進支援資金 融資枠 3億円
2) 精神障がい者支援対策の拡充	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 精神障害の程度にかかわらず、精神科病院に入院している者が退院する際に安心して地域で生活することが出来るような地域づくりを推進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域生活支援事業 5,637千円 ○ 精神保健福祉業務に従事する職員に対する研修を総合精神保健福祉センターで実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・総合精神保健福祉センター事業費 59,025千円 ○ 保健所及び総合精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談、専門職員が電話相談を受ける「こころの電話相談」及びひきこもり対策に特化したひきこもり相談支援センターの運営を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策推進費（一部） 2,027千円 ・総合精神保健福祉センター事業費 59,025千円[再掲] ・ひきこもり対策事業 11,586千円 ○ 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の運営を支援するとともに、センターを中核としたネットワークの強化・充実を図る。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センター運営事業 51,184千円[再掲]

要 望 項 目	局 名	対 応
3) 障がい者差別解消法の施行に基づいた環境整備	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者差別解消法に基づき、相談体制を整備し、関係機関・団体とのネットワークづくりを進めるとともに、ヘルプマーク・カードの普及促進など、差別解消のための環境整備に取り組む。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者地域生活支援体制推進事業（一部） 1,112千円 ・ 障害者社会参加推進事業（一部） 4,804千円
4) 発達障がい者の支援の拡充 ○ペアレントメンター事業の推進 ○発達障害者支援センターの人員補充 ○発達障がいに係る専門医の育成と各市町の受診相談体制等の充実	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害の家族支援体制を整備するため、ペアレントメンター及びペアレントメンターコーディネーター養成研修等を実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害地域支援体制推進事業（一部） 1,865千円 ○ 発達障害者支援法の改正を受けて、新たに対応する教育、就労、権利擁護、家族支援等の体制整備及び成人期の支援の一層の充実を図るため、県発達障害者支援センターの職員増等の体制強化を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者支援センター運営事業 26,905千円 ○ 発達障害の診療ができる医師の養成や、医療機関の役割分担と連携による発達障害医療機関ネットワークの構築に取り組むとともに、市町等が発達障害の特性に応じた支援ができるようニーズに応じた総合的な支援や職員に対するスキルアップ研修を実施する等により重層的な支援体制を推進する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害地域支援体制推進事業 30,378千円
5) ヘルプマーク・カードを希望する対象者配布徹底と広報による周知徹底	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ ヘルプマーク・カードを無償配布するとともに、ポスター、ステッカー等により広報を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者社会参加推進事業（一部） 4,804千円[再掲]
15 飲酒運転根絶運動の取り組み強化	環境警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転根絶に向けた地域環境づくりを推進するため、飲酒運転根絶宣言店の登録を実施する。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心なまちづくり推進事業（一部） 1,191千円 ○ 飲酒運転の根絶を、県が行う交通安全推進施策の年間重点項目として定めるとともに、各季の交通安全運動等において関係機関・団体等と連携した広報啓発活動や飲酒運転による交通事故の実態、危険性等を周知するための飲酒体験ゴーグル等を活用した参加型交通安全教育等の推進、飲酒運転根絶宣言店登録事業やハンドルキーパー運動の促進など、飲酒運転の根絶に向けた総合的な取組を推進する。【環境・警察】 ○ 街頭キャンペーンや研修会などの機会を通じてアルコールが心身に及ぼす影響等アルコールに関する正しい知識の普及啓発と飲酒運転の危険性の周知を図る。【環境】

要 望 項 目	局 名	対 応
16 アルコール健康障害対策の強化	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不適切な飲酒の防止により本人の健康問題及び重大な社会問題の発生を低減するため、アルコール健康障害の発生、進行、再発の各段階に応じた防止対策を実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール健康障害対策推進事業 1,762千円 ○ 保健所及び総合精神保健福祉センターにおいてアルコール依存症等の精神保健福祉相談を行う。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策推進費（一部）2,027千円[再掲] ・総合精神保健福祉センター事業費 59,025千円[再掲]
17 社会的養護の充実 1) 里親、ファミリーホームの推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里親制度の普及及び里親の支援を強化し、里親委託を推進するとともに、ファミリーホームの事業者を支援する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・里親支援事業 12,810千円
2) アフターケア事業の更なる推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童養護施設等に職員を配置し、措置解除等により家庭復帰する被虐待児童等の見守り支援などを継続実施する。また、退所後の生活上の問題への相談に応じ、社会的自立の促進を図るための体制を整備する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等退所児童サポートステーションの設置事業 55,521千円 ・退所児童等アフターケア事業 11,874千円
18 自殺予防対策事業の推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自殺予防対策を推進するため、引き続き人材育成、普及啓発、相談支援などの各種事業に取り組む。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策推進事業 37,493千円
19 犯罪被害者への支援の強化	環境 警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うための相談対応や広報啓発活動、市町職員研修等での先進事例の紹介や意見交換などにより住民に身近な市町での支援施策の充実に向けて取り組む。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なまちづくり推進事業（一部） 1,270千円[再掲] ○ 犯罪被害者に対するカウンセリングの充実等による精神的被害の回復への支援や、医療費等の経済的負担の軽減に資する支援、さらにはストーカー事案、配偶者等からの暴力事案等における犯罪被害者の安全の確保など、犯罪被害者の視点に立った各種施策を推進する。【警察】 <ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援推進経費（一部） 818千円 ・減らそう犯罪推進事業（一部、携帯電話式緊急通報システム） 583千円 ○ 広島県被害者支援連絡協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等の緊密な連携・協力による支援活動を推進し、その中心的な役割を担う「公益社団法人広島被害者支援センター」への支援の充実を図る。【警察】 <ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援推進経費（一部） 5,623千円[再掲]

要望項目	局名	対応
20 捨て犬・捨て猫ゼロを目指す取り組みの強化	健康	<p>○ 捨て犬・捨て猫をなくすため、終生飼養の更なる徹底を啓発していくとともに、収容頭数削減に向けた体制の強化や地域猫活動などの推進を行う。また、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を実施するため、動物愛護センターに必要な施設機能を新たに整備することとし、整備予定地の造成設計を行う。【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護費（一部） 2,024千円 ・「いのちを守る！」動物愛護推進事業 40,191千円
21 再生可能エネルギーの導入促進	環境 商工 土木	<p>○ 県と中国電力グループが共同してメガソーラー発電事業に取り組み、発電事業によって得られる収益を、地域に還元（電力買取制度の不公平性を緩和）している。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域還元型再生可能エネルギー導入事業 181,391千円 <p>○ 既存の県有施設（屋根）へリース方式により太陽光発電設備を設置している。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設太陽光発電導入事業 4,382千円 <p>○ 石炭火力の発電効率の向上と二酸化炭素の分離・回収により、二酸化炭素の排出を大幅に削減することを目指し、平成28年度から大崎上島町で実証実験を開始した大崎クールジェンプロジェクトの推進を後押ししており、引き続き国等へ働きかける。【商工】</p> <p>○ 下水処理場から発生する下水汚泥や消化ガスなど未利用エネルギーを活用した事業を推進し、処理場の維持管理費の低減を図るとともに二酸化炭素の排出量削減による地球温暖化防止を図る。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業（一部）（固形燃料製造量 約4,020t/年） 86,763千円
22 文化・芸術の振興 1) 県立美術館来館者増加への取り組み	環境	<p>○ 様々な時代やジャンルの西洋絵画展、夏休みに合わせたファミリー向けの企画展、設定したテーマで展示した所蔵作品を分かりやすい解説パネルで来館者に新しい発見をってもらう所蔵作品展など、多彩で魅力ある作品展の開催に取り組む。</p> <p>○ 縮景園に臨むロビーでのコンサートや縮景園ライトアップ期間中の開館時間延長など、名勝縮景園と隣接している特性を生かすとともに、美術館1階へのカフェの新設により美術館の魅力向上に取り組む。</p> <p>○ また、外国人観光客の来館促進を図るため、近隣ホテル等への英文チラシの配布や作品の英語解説パネルの設置などに取り組む。【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館活性化対策事業 12,737千円 ・縮景園・美術館管理運営費 439,538千円 ・美術館生涯学習活動費 64,788千円 ・美術展開催費 14,404千円

要望項目	局名	対応
2) 県立歴史博物館の展示方法のリニューアル	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歴史博物館の展示方法のリニューアルについては、常設展においては、子供用の大鏡の着用や遺跡の発掘体験など体験展示の充実や写真撮影が可能な区域を拡大するなどの対応を図ってきたところである。今年度、国の重要文化財である菅茶山関係資料の常設展示のため、国の地方創生拠点整備交付金を活用して改修工事を実施しており、リニューアルオープンは来年度秋を予定している。【教育】 ○ また、企画展においては、i-Pad を活用しての「画像つきの音声ガイド」、「資料の拡大による詳細画像の閲覧」、「動画の閲覧」などにより、分かりやすい展示になるよう取り組んできた。【教育】 ○ 今後も、全ての文献資料に現代語訳を付けることや常設展示室を全面的に写真撮影ができるようにしていくことなど、引き続き分かりやすい展示に取り組む。【教育】
3) 県立美術館の美観維持のための計画的な内外装の改修・整備	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立美術館の改修・整備については、施設の運営上、緊急性の高い設備の改修などを優先的に実施しているところであり、美観維持のための内外装の改修についても、今後、検討する。【環境】
4) 障がい者の文化・芸術活動の支援	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県アートサポートセンターにおける、普及啓発、人材育成、創作活動等に対する支援を引き続き行うとともに、新たに障害者舞台芸術祭の開催に対する支援を行うなど、障害者の文化芸術活動への支援を行う。【健康】 ・パラムーブメント推進事業(障害者芸術文化の振興) 12,302千円
23 認知症対策の推進		
1) 認知症支援チームの設置推進と認知症専門医の育成	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町による認知症初期集中支援チームの拡充や活動の促進に向け、チーム従事者の養成研修を実施するとともに、県医師会と連携して認知症サポート医の養成に取り組む。【健康】 ・認知症医療・介護研修事業(一部) 1,200千円
2) 若年認知症対策の推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年性認知症患者への支援を充実させるため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、相談への対応、支援ネットワークの構築、研修等に取り組む。【健康】 ・認知症にやさしい地域づくり支援事業(一部) 7,608千円
3) 発症患者のための専門支援員(コーディネーター)の配置	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症に係る医療・介護等の連携のコーディネーターである認知症地域支援推進員の配置や活動が、各市町で促進されるよう、研修を実施する。【健康】 ・認知症医療・介護研修事業(一部) 988千円
24 ひきこもり支援の拡充		
1) 初期対応のサポーター研修の実施	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ サポーター派遣について、市町の事業実施の意向及び他県状況を調査した結果から、まずは、訪問支援活動を充実させることとし、東部ひきこもり相談支援センターに、相談支援専門員を1人追加配置する。サポーター研修については、訪問支援活動の成果を検証後、実施について検討してまいりたい。【健康】 ・ひきこもり対策事業 11,586千円[再掲]

要望項目	局名	対応
2) ひきこもりの若者への中間就労の推進	環境 商工 健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中間就労に取り組んでいる団体等の支援内容も含めた「支援機関マップ」を随時更新し、ひきこもりの若者やその家族など広く県民にその活動情報を周知するとともに、ひきこもりの若者への理解を深め、中間就労に円滑につながるため、支援機関や民間団体の相談員等に対する講習会を開催する。【環境】 ○ 若年無業者、いわゆる「ニート」の職業的自立のため、厚生労働省と連携して「地域若者サポートステーション」を運営し、個々の若者が抱える課題を解決しながら就業に向けた支援を行う。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・若者自立支援プロジェクト事業 4,652千円 ○ 生活困窮者自立支援制度においては、認定訓練事業所について、実施主体である福祉事務所設置市町と連携し開拓を進めるとともに、人材育成研修や会議の場を通じ情報提供を行う。【健康】
3) ひきこもり相談支援センターからのアウトリーチの推進	健康	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問支援活動を充実させるため、東部ひきこもり相談支援センターに、相談支援専門員を1人追加配置する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり対策事業 11,586千円[再掲]
25 性被害ワンストップセンターの充実・強化 1) 病院拠点型に向けての整備	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院拠点型のワンストップセンターについては、急性期医療が迅速・確実に受けられるといった長所がある一方、遠方である相談者の場合、迅速な支援につながらないという課題もある。 これまでの相談実績を見ると、広島市域以外の東部・北部エリアからも相談が寄せられていることや、産婦人科医療以外の専門支援を必要とするケースも多いこと等から、県内各エリアにおいてもワンストップセンターの相談員や協力医療機関、その他の専門支援機関による必要な支援を提供できるようワンストップセンターと各専門機関が連携する体制の構築に取り組む。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 26,028千円
2) 性被害ワンストップセンターの周知	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他人の目を気にせず見ることができるといえるトイレにステッカーを掲示することにより、相談窓口の存在の浸透を図ることとし、特に、強制性交・強制わいせつの被害者の多い10代、20代への周知を図るため、中学校、高校、大学への配付を行うとともに、親世代への周知に向けたショッピングセンター等への配付を計画的に実施する。併せて、活動内容等をメディアで発信することにより認知度の向上を図る。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 26,028千円 [再掲]
26 犯罪被害者支援の広島県条例の制定	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等の権利利益の保護及び適切な支援を行うための相談対応や広報啓発活動、市町職員研修等での先進事例の紹介や意見交換などにより住民に身近な市町での支援施策の充実に向けて取り組む。【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心なまちづくり推進事業（一部） 1,270千円 [再掲] ○ 条例の制定については、全国の条例制定状況について継続的に情報収集を行うとともに、現在の計画（「めざそう！安全・安心・日本一」ひろしまアクションプラン）に、本県の実情に応じた具体的な施策を盛り込み、犯罪被害者等の支援の実効性を高めていく。【環境】

要 望 項 目	局名	対 応
27 障害者スポーツの振興 1) 地域障がい者スポーツの振興	健康	○ 県障害者スポーツ協会における、各競技団体の地域での活動、市町の取組に対する支援や、普及啓発、体験会の開催等に対する支援を行い、地域での障害者スポーツの振興を図る。【健康】 ・パラムーブメント推進事業(障害者スポーツの推進) 37,199千円
	健康	○ 県障害者スポーツ協会における、広島大学病院医科学センターとの連携による選手の育成・強化や、障害者スポーツ指導員養成等に対する支援を行い、競技力の向上を図る。【健康】 ・パラムーブメント推進事業(障害者スポーツの推進) 37,199千円[再掲]
	健康	○ 県障害者スポーツ協会における、情報発信、普及啓発イベント、各種障害者スポーツ大会等に対する支援を引き続き行うとともに、小中学校における体験会の開催により教育現場での普及に対する支援を行うなど、障害者スポーツ及び障害者に対する理解促進を図る。【健康】 ・パラムーブメント推進事業(障害者スポーツの推進) 37,199千円[再掲]
28 再犯防止対策の充実強化 1) 退所者の再犯防止のための総合的な支援策	環境 商工	○ 国主唱の「社会を明るくする運動」広島県推進委員会に参画し、地域における更生保護への理解促進と犯罪予防のための広報啓発活動に取り組む。 また、更生保護に取り組む民間支援団体の広報啓発活動の支援等を実施する。【環境】 ・青少年健全育成事業(一部) 250千円 ○ 非行や罪を犯した少年を対象に、民間支援団体が実施する就労体験の取組を支援し、対象者の再非行・再犯の防止に取り組む。【環境】 ・非行少年等就労支援事業 735千円 ○ 高等技術専門学校における職業訓練や、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。【商工】 ・離転職者委託訓練事業 508,507千円 ・施設内訓練民間活力導入事業 46,604千円 ・施設内訓練事業(局整理) 29,601千円
	健康	○ 高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設退所者に対して、福祉的な支援を総合的に実施している地域生活定着支援センターの役割が重要であることから、福祉関係機関との役割分担等を踏まえ、県と地域生活定着支援センターとの連携による市町等との定期的な会議を開催することなどにより、同センターの体制整備を引き続き支援する。 また、地域生活定着支援センターと福祉関係機関等との連携を強化するための検討会等の開催を支援する。【健康】 ・地域生活定着支援事業 23,300千円
29 児童虐待防止対策の更なる強化	健康	○ 困難ケースへの迅速・的確な対応のため、警察官OB及び弁護士を継続して配置する。【健康】 ・警察との連携強化事業 6,739千円 ・法務専門員(弁護士)配置事業 21,598千円 ○ 児童虐待の初期対応等を強化するためのスタッフを配置する(14人)【健康】 ・親子支援推進員配置事業(一部) 47,022千円

要 望 項 目	局名	対 応
30 LGBTへの理解促進に向けた普及啓発の推進 1) 理解促進のための研修講師の育成	環境	○ 人権啓発に関わる市町や企業の関係者を対象とした「人権啓発指導者養成研修会」等においてLGBTをテーマとするなど、研修講師を育成し、当該研修会の受講者が講師を務める講演会等を通じて、県民のLGBTへの理解促進を図る。【環境】 ・人権施策推進事業 （人権啓発指導者養成研修会の開催） 3,737千円
2) 電話相談の実施日数の拡大	環境	○ 平成29年度から広島県男女共同参画財団が月1回のLGBT電話相談窓口を開設しており、より相談しやすくなるよう平成30年度から相談日数の拡大に取り組む。【環境】 ・男女共同参画拠点づくり推進事業 （エソール広島相談事業） 1,222千円
31 産業廃棄物の処理および再生利用の促進 1) 循環型社会のインフラ整備の一環でリサイクルポートとして港湾揚陸施設・共用施設の整備促進	環境 土木	○ 産業廃棄物の広域移動等の物流に係る港湾利用について、関係団体と連携し、課題検討を行う。【環境・土木】
2) 再生資源利用拡大の為の施策・事業の強化充実	環境	○ 再生資源の利用拡大に向け、原料となる廃棄物やリサイクル製品の物流効率化につながる中継拠点整備を行う事業者を支援する。【環境】 ・廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業（一部） 45,000千円

【農林水産委員会関係】

要 望 項 目	局名	対 応
1 担い手の経営力強化のための育成支援 1) 企業の農業参入加速	農林	○ 収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業に対し、全国の先進的な農業企業との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携型農業参入促進事業 22,750千円 ○ 農地中間管理機構を活用し、地域での話合いに基づく「人・農地プラン」に、地域の核となる担い手として位置付けた参入企業等を含む経営体への農地集積を促進するなど、経営発展を志向する意欲ある担い手を重点的に支援する。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま農業創生事業 157,441千円 ・農業ビジネス経営力向上事業 14,179千円 ・経営力向上支援事業 11,000千円 ・農地中間管理事業 167,739千円 ・農地集積加速化支援事業 152,618千円
2) 農地の集積促進による経営規模の拡大	農林	○ 農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化を加速化させるとともに、農業経営の規模拡大や園芸作物の農地確保支援などにより、経営力の高い担い手を育成する。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業 167,739千円[再掲] ・農地集積加速化支援事業 152,618千円[再掲]
3) 水稻からキャベツなど農作物転換に向けた技術指導や初期投資の財源・設備支援	農林	○ キャベツ、トマト、ほうれんそうなどの重点品目を中心に、園芸品目への転換に意欲的な担い手に対し、機械・施設の導入や明渠設置などの簡易な土地基盤整備を支援するとともに、農業技術指導所による技術・経営指導を実施し、経営力の強化を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま農業創生事業 157,441千円[再掲] ・農産物生産供給体制強化事業 70,511千円[H29国補正分] 220,387千円[H30当初分]
2 農水産物の販売力の強化 1) 農水産物の輸出促進（海外販路の拡大支援）	農林	○ 商工労働局と連携し、販路開拓を希望する生産者等の農水産物等の輸出拡大を図る。【農林】
2) 消費者ニーズと生産者とのコーディネート体制の構築	農林	○ 関係団体と連携しながら、県内外での販路開拓を推進するなど、加工業者や量販店などの実需者ニーズを踏まえた販売戦略に基づく計画的な生産・出荷体制及び流通体制の構築に取り組む。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合支援事業 38,479千円
3 高付加価値農作物の生産支援	農林	○ 県産農林水産物の県内外での販路開拓や新商品開発・加工の取組を支援することにより、経営力の高い担い手及び経営発展意向のある担い手の所得向上を図り、更なる経営力の強化につなげる。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合支援事業 38,479千円[再掲] ○ 受精卵移植により和牛生産を推進するとともに、規模拡大や繁殖肥育一貫経営化等の経営発展を目指す肥育経営体に、安定的に受精卵産子が供給されるしくみを構築することにより、持続可能な和牛経営の確立を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・広島和牛経営発展促進事業 13,000千円

要望項目	局名	対応
4 レモンの生産基盤拡大に向けた早期転換への効果的な支援	農林	○ 農業農村整備事業等を活用し、効率的なレモンの生産が可能な基盤整備を進めるとともに、生産意欲の高い生産者に対して、早期成園化のため2年生苗による既存品種からの改植を積極的に推進する。【農林】
5 農業漁業の六次産業化の推進に向けた支援の強化	農林	○ 6次産業化に取り組む事業者等へのサポート活動（6次産業化プランナーの派遣等）や異業種等との交流会を実施するとともに、新商品の開発や加工施設整備の取組を支援することにより、経営力の高い担い手及び経営発展意向のある担い手の所得向上を図り、更なる経営力の強化につなげる。【農林】 ・6次産業化総合支援事業 38,479千円[再掲]
6 ひろしま地産地消の推進	農林	○ 県産農林水産物のファン作りや生産者と多様な主体との協働などを進め、県産農林水産物の利活用や、生産者と県民等の相互理解を促進する。【農林】 ・ひろしま地産地消推進事業 4,474千円
7 鳥獣被害防止対策の推進	農林	○ 「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進し、先進的な技術を導入し普及を図るため、国の研究機関と連携した人材育成講座を実施するとともに、最新の技術や取組を紹介する研修会を開催する。また各市町間の連携を図るため農林単位の広域協議会を開催していく。【農林】 ・鳥獣害に強い集落等育成推進事業 124,296千円
8 県産材の競争力強化と活用促進 1) 競争力ある県産材価格と県産材活用促進に向けた生産性効率向上の取り組み強化	農林	○ 安定的な原木の供給体制や効率的な流通体制の構築を促進し、製材工場の稼働率の向上を図ることで、県産材の競争力を強化していく。【農林】 ・林業・木材産業等競争力強化対策事業 366,149千円[H29国補正分] 246,858千円[H30当初分]
2) 公共施設における県産材の活用促進	農林	○ 公共施設など非住宅分野における木造建築物の梁・桁、柱、土台等の主要構造部材において、県産材の利用拡大を図る。【農林】 ・ひろしまの森づくり事業（一部） 919,339千円
9 瀬戸内海における水産資源の確保対策 1) 魚礁・干潟作り事業の継続とさらなる拡大	農林	○ 漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。【農林】 ・瀬戸内水産資源増大対策事業 288,207千円 ○ 集中放流にあわせ、放流種苗の育成場となる漁場環境の整備を関係市と連携して計画的に行い、持続的な水産資源の再生産に取り組む。【農林】 ・漁場環境保全創造事業 199,800千円
10 防災・減災対策の推進 1) 治山ダムの整備促進	農林	○ 山地に起因する災害から、県民の安全・安心を確保するため、緊急度や重要度の高い箇所から計画的に整備を進める。【農林】 ・治山事業（一部） 283,500千円[H29国補正分] 1,952,160千円[H30当初分]
2) ため池の耐震工事等の推進に向けた受益者負担の軽減	農林	○ 採択要件の緩和など受益者負担の軽減を図り耐震工事を推進する。【農林】

要 望 項 目	局 名	対 応
3) 農業水利施設の老朽化対策支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業水利施設等の保全対策を適切かつ効率的に実施するため、機能保全計画を策定する。【農林】 ○ また、老朽化の著しい施設や機能不全の施設について、計画的に補修・更新等の対策を進める。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営基幹水利施設補修事業費 210,420千円
11 農福連携の取り組み推進	健康 農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県では、平成20年度に「広島県工賃ステップアップ計画」を作成し、障害者の工賃向上に関する取組を実施してきたが、平成24年度以降工賃は横ばい傾向である。【健康・農林】 ○ また、新規開設の事業所ほど平均工賃が低く、これらの事業所には商品開発、販路開拓の支援だけでなく新たな分野での事業の取組を検討する必要がある。【健康・農林】 ○ このため、障害者の工賃の向上を目的に、農業分野の専門家を障害者支援事業所に派遣し、事業所職員及び利用者に対して農業技術に関する指導・助言を行うとともに、農産物の販路開拓の支援を行うこととしている。【健康・農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者経済的自立支援事業（一部） 8,074千円[再掲]
12 林地境界線の調査支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ解析による人工林の現状把握を行うとともに、森林の境界の明確化に係る調査や測量を支援することで、森林を面的にまとめ、効率的な森林施業の促進を図る。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域森林計画編成費 41,657千円 ・ 森林整備地域活動支援事業 37,798千円
13 スマート農業など農業生産性向上に向けた技術・財政支援の充実 1) ロボット化やICT導入等による生産性の向上	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国や県の研究機関及び民間企業等と連携して最新の技術の収集に努めるとともに、経営形態や土地条件に合った技術導入を図っていく。【農林】 ○ また、必要に応じて実証試験を行ってICT等の技術の普及を図るとともに、国の事業の活用も合わせて行っていく。【農林】
2) 農業へのICT導入に向けた人材育成の支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営発展に意欲的な経営体に対して、有効なICT技術の導入・活用と情報リテラシーの向上を図っていくため、農業技術指導所が中心になって、人材育成等の支援を行っていく。【農林】 ○ ICTに係る情報提供を行い、ICT導入後はICT技術やデータの活用による経営改善を支援することで、導入事例を増やしていく。【農林】
14 新規就農者の育成支援	農林	<ul style="list-style-type: none"> ○ JAGグループ等と連携して、産地の担い手育成システムを構築し、経営リスクの軽減を図るとともに、担い手への農地集積や生産基盤の整備などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひろしま農業創生事業 157,441千円[再掲] ○ 就農準備中の者や新規就農から5年目までの農業者を農業技術指導所の指導対象に位置付け、生産技術や経営管理に係る濃密な指導により早期定着を図る。【農林】 ○ 就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の所得確保を支援する。【農林】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者育成交付金事業 287,841千円

【建設委員会関係】

要 望 項 目	局 名	対 応
<p>1 総合的な防災・減災対策の推進</p> <p>1) 緊急輸送道路の確保対策強化</p>	<p>土木</p>	<p>○ 点検結果に基づく要対策箇所について、緊急輸送道路等の優先順位を踏まえ、防災対策を実施する。 【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路災害防除事業 4,216,000千円 [H29補正分] 3,478,200千円 [H30当初分]
<p>2) 河川・海岸の高潮対策の推進</p>	<p>土木</p>	<p>○ 高潮・津波などの災害から県民の生命・財産を保全するため、防災施設を整備する。【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾海岸高潮対策事業 368,000千円 [H29補正分] 1,005,000千円 [H30当初分] ・ 河川海岸高潮対策事業 141,000千円 ・ 河川高潮対策事業 462,000千円 [H29補正分] 409,000千円 [H30当初分] ・ 漁港海岸保全施設整備事業 158,235千円
<p>3) 土砂災害防止対策の推進</p>	<p>土木</p>	<p>○ 土石流・がけ崩れ・地すべりなどの災害から県民の生命・財産を保全するため、防災施設を整備する。 【土木】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 砂防事業 1,623,300千円 [H29補正分] 3,331,750千円 [H30当初分] ・ 砂防事業(直轄) 156,667千円 [H29補正分] 2,111,300千円 [H30当初分] ・ 急傾斜地崩壊対策事業 2,196,300千円 [H29補正分] 3,160,600千円 [H30当初分] ・ 地すべり対策事業 242,500千円 <p>○ 平成26年の8.20土砂災害を踏まえ、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の加速化を図っており、効率化した手法による基礎調査の実施や、小学校区を基本とした地元説明会の開催など、各市町と連携を図りながら取組を進めている。引き続き、区域指定を平成31年度で完了させる目標の達成を目指し、全力で取り組む。【土木】</p>
<p>4) ゲリラ豪雨等の異常気象に対応した防災対策の推進</p>	<p>土木</p>	<p>○ 洪水や土砂災害に対する住民の速やかな避難行動に役立てていただくよう、河川水位情報や土砂災害危険度情報などの各種情報提供システムの拡充を図るとともに、防災情報の共有をより一層促進する。【土木】</p>
<p>2 適正な入札・契約制度の実現に向けた改革の取り組み</p>	<p>土木</p>	<p>○ 平成28年3月に策定した「建設産業ビジョン2016」に基づき、「地域における社会資本整備の担い手が確保されつつけている状態」の実現に向け、入札契約制度の改正など、公共事業に係る市場環境整備を中心とした取組を実施している。【土木】</p> <p>○ 具体的には、適切な地域要件の設定、工事成績条件付一般競争入札や地域維持型契約方式の活用など、地域ごとの特性を踏まえた施策を実施するとともに、実効性のあるダンピング対策にも取り組んでいる。引き続き、品質確保の観点や、地域の建設事業者が、安全・安心の確保に果たす役割が大きいことを踏まえ、地域の優良な建設事業者の受注機会が確保されるよう、入札契約制度の改善に取り組む。【土木】</p>

要望項目	局名	対応
3 サイクリングロードの環境整備 1) 「ナショナルサイクリングロード」(仮称)認定に向けた取り組みの促進	土木	○ サイクリングロードの環境整備については、平成29年5月に施行された自転車活用推進法における国の動向を注視しながら、引き続き、しまなみ海道サイクリングロードのブランド力や魅力の更なる向上を図るため、サイクリストの受入れ環境などの整備に取り組む。【土木】
4 社会インフラの老朽化対策の推進 1) 老朽化した橋梁の計画的な点検と維持管理・改修整備の推進	土木	○ 広島県橋梁定期点検要領により5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果から修繕方針に基づき、適時・適切に補修を行う。【土木】
2) 施設点検における非破壊検査、空洞検査等の新たな手法の活用	土木	○ 県や市町の施設規模に適合し、施設の長寿命化にも資する新技術等の活用等により、更なるインフラ老朽化対策を推進する。【土木】 ・インフラ長寿命化技術活用促進事業 13,700千円
3) 道路・河川等公共土木施設の計画的な維持修繕の促進	土木	○ 平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネル、河川堤防・護岸などの主要な施設毎の「修繕方針」に沿って計画的に維持修繕を行う。【土木】 ・道路維持修繕費 8,303,000千円 ・河川維持修繕費 2,428,000千円 ・砂防施設維持修繕費 490,000千円 ・急傾斜地維持修繕費 322,000千円 ・地すべり防止施設維持修繕費 7,000千円 ・海岸維持修繕費 100,000千円 ・港湾維持修繕費 961,161千円
5 エアポートセールスの推進 1) LCCを活用した集客促進	土木	○ 航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、LCCを含めた航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。【土木】 ・広島空港拠点性強化事業 52,001千円 ・新規国際定期路線支援事業 46,080千円
6 広島空港の活性化	土木	○ 空港経営改革に向けて施設の一体運営に必要な手続きを進める。【土木】 ・広島空港経営改革推進事業 31,320千円 ○ 空港経営改革に向けて、広島県空港振興協議会を活用し、民間事業者の機運醸成を図る。【土木】 ・空港振興事業 16,600千円 ○ 航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、LCCを含めた航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。また、空港アクセスの定時性向上のため、白市駅～広島空港間の路面凍結対策を行う。【土木】 ・広島空港拠点性強化事業 52,001千円[再掲] ・新規国際定期路線支援事業 46,080千円[再掲]
7 港湾整備の促進 1) 国際バルク戦略港湾としての福山港整備促進 ○ 国際コンテナターミナルとしての県東部物流拠点としてバース機能の強化 ○ クルーズ客船寄港での機能確保に向けた港湾整備	土木	○ 国際バルク戦略港湾施策の推進とともに、地域の基幹産業のグローバル化や船舶の大型化へ対応する新たな大水深公共岸壁の整備など、福山港の機能強化に向けた取組を推進する。【土木】 ○ また、上記の新たな大水深公共岸壁は、クルーズ客船の寄港地確保にも資するものとして、併せて取組を推進する。【土木】

要望項目	局名	対応
8 住宅供給事業の推進 1) 老朽化した県営住宅の安全確保対策 ○ 既設県営住宅の改築, および耐震対策の促進	土木	○ 統廃合等に伴う県営住宅の建替により, 安全確保や基本的な生活を維持するための改善に取り組む。【土木】 ・県営住宅建設事業(一部) 279,090千円 ○ 現行の耐震基準を満たさない基町住宅について, 平成29年度末までに用途廃止・解体を完了する見込みである。【土木】
2) 子育て世帯向け住宅の充実	土木	○ 県営住宅の入居募集・決定に当たり新婚・子育て世帯に対する優遇措置を講じるとともに, 「子育てスマイルマンション認定制度」の普及を推進し, 子育てしやすい住環境の整備促進を図る。【土木】
3) ひとり親家庭への優先入居の更なる推進	土木	○ 高齢者世帯など住宅困窮度の高い世帯と同様に, 当選率を2倍として抽選し, 引き続き, 優先入居を図る。【土木】
9 空き家対策の推進 1) 「空き家対策特別措置法」に基づく市町との連携強化 ○ 所有者不明の特定空き家の除却への支援	土木	○ 「空家等対策特別措置法」に規定する県の役割を踏まえ, 広島県空き家対策推進協会を通じて, 所有者不明時の代執行事例の情報提供や技術的な支援を行うなど, 市町と連携し, 空き家対策に取り組む。【土木】
2) 市町が行う空き家の活用検討の支援	土木	○ 市町と連携した空き家情報の発信により移住希望者と空き家のマッチングを支援するとともに, 空き家の活用に向けた地域のリーダーとなる人材の育成やネットワークの構築を図り, 空き家活用の促進を図る。【土木】 ・空き家活用検討事業 8,905千円
10 建設業の人材不足対策と担い手の育成・確保	土木	○ 平成28年3月に策定した「建設産業ビジョン2016」の「持続可能な建設産業」分野における取組として, 経営改善の促進や人材の確保・育成に向けて, 建設事業者を対象とした経営セミナー, 若手技術者等を対象としたスキルアップセミナー, 業界団体と連携した学生向け説明会を開催するほか, 社会保険等未加入対策による技能労働者の労働環境の改善等に取り組む。【土木】
11 アダプト制度の充実	土木	○ 本県のアダプト活動認定団体数は, 平成29年6月末時点で道路・河川あわせて1,000団体を超えるなど, その活動は地元企業や町内会を中心に着実に広がっており, これに伴う活動経費を助成している。 今後, 更に市町や関係団体などとの協力を一層強化し, 活動しやすい環境整備等を進めるとともにアダプト活動団体の連携を図るなど, アダプト活動の一層の推進に取り組む。【土木】

【文教委員会関係】

要望項目	局名	対応
1 高等特別支援学校の新設	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等特別支援学校の教育内容について、専門学科を有する高等学校の教育内容などを活用することなどの具体の検討に入っているところであり、設置に向け、引き続き、検討を進める。【教育】
2 低所得世帯の教育環境の整備促進 1) 県立高校生生徒への給付型奨学金制度の拡充	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立高等学校授業料無償制の見直しにより、新たに国が「高校生等奨学給付金」制度を創設したことに伴い、平成26年度に「広島県高校生等奨学給付金」制度を創設した。【教育】 ○ 平成30年度については、国の制度拡充に伴い、非課税世帯の第1子に係る支給額を75,800円から80,800円へ増額する。【教育】 ○ 引き続き、すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護世帯を含む非課税世帯を対象とした給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校奨学給付事業 569,029千円 ○ 経済的理由により大学等への進学が困難な高校生等に対し、大学等への進学に係る経費の一部を給付する奨学金制度を創設する。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・学びのセーフティネット構築事業（一部） 60,000千円
2) 県内大学生への給付型奨学金制度の設立	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給付型奨学金制度については、これまで中国地方知事会や全国公立大学設置団体協議会を通じて国へ要望を行ってきた結果、平成29年度から（独）日本学生支援機構において国費を財源として実施されている。県としては国において低所得者世帯の学生に対する就学機会を拡大すべきとの観点から、同制度の更なる拡充について、引き続き国に働き掛けていく。【環境】
3) ひとり親家庭に対する奨学金の利用要件の緩和	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奨学金を取り巻く環境が大きく変化してきていることを踏まえ、家庭の経済的理由により修学が困難な生徒が、より利用しやすい奨学金制度とするため、学習要件の撤廃及び収入要件の緩和等の制度改正を行う。【教育】
3 安心して学べる教育環境の確保 1) 長期不登校児童の多様な受け皿整備	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーや「心のふれあい相談室」等による児童生徒の相談体制の充実を図るとともに、関係機関で連携を図り、組織的な対応を行う。【教育】 ○ 児童生徒の悩みや不安に対する相談・支援窓口の設置や市町における適応指導教室などの取組を支援する。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導総合対策事業 23,102千円
2) いじめ問題への適切な対応	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校に設置されている「いじめ防止委員会」を定期的に開催し、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための取組を組織的・実効的に進めるために、一層の機能化を指導する。また、各学校に対し、児童生徒及び保護者を対象にしたアンケート調査の実施時期や回数、方法を工夫するとともに、個別面談等を計画的に実施するよう指導する。【教育】 ○ また、児童生徒自らが主体的にいじめのない学校を目指して取り組むよう、学級活動や児童会・生徒会活動等の特別活動をはじめとする教育活動を充実させ、児童生徒の自治的な能力や社会性を育てていく。【教育】 ○ なお、いじめに関わる重大事態が発生した場合に公平かつ中立的な調査を行うため、外部専門家を構成員とする調査機関を設置している。【教育】

要望項目	局名	対応
3) スクールサポーターの拡充	教育警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールサポーターについては、県内で問題行動が多発している学校を早期に立て直すため、 <ul style="list-style-type: none"> ・県が派遣する12名 ・市が全費用を負担し、当該市内へ常駐させる3名の計15名体制により、今年度派遣した学校をフォローしつつ、新たに問題行動が頻発する学校への支援を行う。 ○ また、「学校支援プロジェクトチーム」とも連携して、安全で安心な教育環境を再構築する。【教育・警察】 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導集中対策プロジェクト 53,435千円
4) 暴力行為・問題行動への適切な対応	教育警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校に対して、生徒指導規程を整備し、暴力行為や問題行動に対し、生徒指導規程を踏まえた組織的で一貫性のある指導を行うよう指導している。【教育・警察】 ○ また、暴力行為等の犯罪として取り扱われるべき行為が起きた際には、被害児童生徒を徹底して守り通すという観点から、早期に教育委員会や警察と連携するよう指導している。【教育・警察】 ○ 暴力行為をはじめとする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校支援を行うため、生徒指導集中対策プロジェクト事業を、引き続き実施する。【教育・警察】 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導集中対策プロジェクト 53,435千円[再掲]
5) 食物アレルギー問題への対応	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国が作成したガイドラインを活用し、食物アレルギーによる事故を防ぐ組織的な校内体制を構築するとともに、緊急時に適切な対応がとれるよう、各市町教育委員会及び県立学校を指導している。【教育】 ○ 食物アレルギーによる個別の事案が発生した場合に対応できるよう各学校においても、個別のマニュアルを作成するよう指導していく。【教育】 ○ 各学校等の保健主事等を対象に、食物アレルギーや緊急対応等について研修を実施するとともに、その内容を校内研修において、全教職員に周知し、共通理解を図るよう指導する。【教育】
6) フリースクールへの支援	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び「基本指針」を踏まえ、各市町立学校の児童生徒が利用しているフリースクールと各市町教育委員会との連携の状況等を把握するとともに、県教育委員会としても各種研修会等において連携を進めてまいりたい。【教育】
7) スクールソーシャルワーカー（SSW）の拡充	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済状況等、生活環境が厳しい家庭の保護者等に対する支援として、スクールソーシャルワーカーの配置校数を拡充（16校→24校予定）する。【教育】 ○ また、スクールソーシャルワーカーの専門的資質の向上を促し、配置効果を一層高めるとともに、未配置の学校への支援を行うため、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置予定である。
4 学校の安全な施設環境の整備促進 1) 防犯対策の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における防犯教室の充実を図るため、県警察と連携し、防犯に関する専門的な知識・技能についての講習会を開催し、防犯教室の指導者等の資質向上を図る。【教育】 ○ また、不審者情報等の収集と関係機関への迅速な情報提供を行うほか、学校安全指導者講習会を開催し、防犯マップの活用等、安全管理体制の整備について指導する。【教育】

要 望 項 目	局名	対 応
2) 学校施設のバリアフリーの促進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校施設のバリアフリー化は、広島県福祉のまちづくり条例に基づいて着実に整備を進めており、今後ともエレベーターの設置等について必要な整備を行う。【教育】 ○ 市町立小中学校施設については、国の交付金の活用など、市町に対して必要な情報提供を行う。【教育】
5 教育現場のICT化の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の主体的に学ぶ力の育成を促進するため、県立学校モデル校5校に整備したICT機器を積極的に活用し、普通教室等におけるICTの効果的な活用方法について引き続き検討する。【教育】 ○ また、教育センターにおいて計画的な研修等を行い、教員のICTを活用した授業力の向上を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト 3,287千円
6 教職員の指導力向上と処遇改善 1) 土曜補習に特殊勤務手当を充当	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土曜補習を特殊勤務手当の支給対象にできるかどうかについては、各学校の教員の実施状況や他県状況から、現時点では手当化は難しいと考えている。【教育】
2) 業務支援員の拡充など教職員の業務負担軽減に向けた取り組みの促進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の業務をサポートするスタッフの配置や校務支援システムの特別支援学校への導入を進めるとともに、教職員のモチベーション向上を図るための管理職・ミドル層を対象としたマネジメント研修の更なる充実を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校業務改善推進事業 87,554千円
3) 教職員の負担軽減に向けた部活動指導員の導入促進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度から、部活動指導における教員の負担軽減を目的に、部活動指導員を配置する市町に支援を行うこととしている。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校業務改善推進事業（一部） 5,736千円
4) 業務改善目標の設定や検証による教職員の負担軽減の確実な推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合80%以上を成果指標とするとともに、今後、教員の時間外勤務の縮減のための指標設定についても検討する。【教育】
7 グローバル社会に生きる力を育む教育の推進 1) 海外留学支援	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～ 63,452千円 ○ 高等学校等奨学金特別会計により、海外への留学を希望する高校生に対する貸付制度を運用する。【教育】 (長期500千円, 短期200千円)
2) 小学校の外国語活動の円滑化	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町において、小学校教員の英語力向上、外国語教育に関する指導方法等の充実を進める研修体制を整えとともに、中学校英語担当教員が小学校の授業研究や校内研修等において助言を行い、小学校教員の外国語教育に関する指導力向上を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（一部） 3,826千円[再掲] ○ また、指定研修や教育センターでの専門研修講座において、小学校外国語活動に係る内容を盛り込むとともに、小学校英語教育の推進リーダーを育成するなど、小学校教員の授業力向上を図る。【教育】

要 望 項 目	局 名	対 応
3) 異文化交流体験学習	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校段階から子供たちのグローバルマインドを系統的に涵養するため、各学校が実施している異文化間協働活動の取組の支援・充実を図る。【教育】 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（一部） 21,242千円[再掲]
8 各種教育の推進 1) 全ての小中学校・高校における「がん教育」の早期実施	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度、保健主事研修等でのがん拠点病院の専門医による講演会や、文部科学省作成教材の活用について各学校に周知する等の取組を実施している。今後も、各学校が、健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理する力を育むという視点で取り組むことができるよう、がん教育の推進を図る。【教育】
2) 飲酒運転根絶教育の推進	教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「飲酒運転の根絶」は全国及び広島県における交通安全運動の重点として定められており、児童生徒へ周知を図るため、各学校へ内容を通知するとともにポスター及び交通安全広報誌「交通ひろしま」を配付している。【教育】 ○ 中学校、高等学校の保健体育科では、学習指導要領に基づいて、飲酒について取り扱う際、 <ul style="list-style-type: none"> ・酒の主成分であるエチルアルコールが、脳の働きを抑制し、高揚感をもたらしたり、判断力や体の動きを鈍らせたりすること ・飲みすぎると健康に影響を与えるだけでなく、自制心が弱くなることで暴力行為に及んだり、飲酒運転をして交通事故を引き起こし、他人にも大きな被害をもたらしたりすること などについて、指導を行っている。【教育】
3) デートDV防止への教育の推進	健康教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、大学生等に対して、デートDVの認知度を含めた現状把握・分析をするための調査を実施し、併せてDV防止シンボルマークのデザインを募集することで若年層への啓発を実施する。【健康】 <ul style="list-style-type: none"> ・暴力被害女性支援体制整備事業(一部) 2,150千円 ○ デートDVの問題についての基本的な考え方や留意点等を示した教職員向けの資料等を作成し、各学校及び関係機関へ配付するとともにホームページにも掲載している。【教育】 ○ この資料の中で、DV（デートDV）は犯罪であり、人権侵害であることを児童生徒に理解させ、思いやりや豊かなコミュニケーション能力を育てるなど、互いに相手を尊重する精神や人間関係を築く力、規範意識を育むことの重要性を示している。【教育】 ○ また、教職員の指導力の向上を図ることを目的に、望ましい人間関係の在り方と規範意識の育成及び福祉事務所や警察等の関係機関との連携などについて研修を実施している。【教育】 ○ 今後、各高等学校及び特別支援学校においてもデートDVの問題について生徒に考えさせる取組が一層推進されるよう指導していく。【教育】

要望項目	局名	対応
4) 防災教育の充実と推進	教育	○ 「自然災害に関する防災教育の手引」を活用し、各学校において、教育活動全体を通して体系的かつ児童生徒が主体的に防災に関わることができる防災教育を推進するよう指導するとともに、各学校の担当者の資質向上を図るため、学校安全指導者講習会を開催し、安全教育及び安全管理体制を充実させる。【教育】
5) 主権者教育の推進	教育	○ 県立高等学校においては、系統的な年間指導計画を作成し、国が作成・配付した副教材等を活用しながら、生徒が国家及び社会の形成者として必要とされる資質を養うための教育の充実を図る取組を進めているところである。【教育】 ○ 今後も、教務主任研修や学校訪問等を通じて、政治的教養の教育を学校教育全体で取り組む重要性について指導すること及び優れた実践事例を収集した教師用手引きを配付してその活用を促すことにより、引き続き政治的教養の教育の充実を図っていく。【教育】
6) 生徒への防災学習の強化	教育	○ 特別活動で実施する避難訓練等にとどまらず、学校の教育活動全体を通じた防災学習や児童生徒が主体的に防災に関わることができる学習が展開されるよう、引き続き、防災教育の充実に向けて取り組む。【教育】
9 「山・海・島」体験学習の補助の継続	教育	○ 教職員の引率旅費の支援、教員研修の充実、実践発表会や連絡協議会の開催など、継続実施に向けた様々な支援を実施し、引き続き3泊4日の「山・海・島」体験活動の充実のための取組を進める。 また、今年度各市町教育委員会や学校を訪問し、聞き取った課題や要望を踏まえ、体験活動専門指導員、看護師、特別な配慮が必要な児童への支援員の派遣に係る経費補助を行う。【教育】 ・「山・海・島」体験活動ステップアップ事業 41,402千円
10 その他 1) 教職員の防災知識の向上	教育	○ 各学校では年度当初に、学校安全計画に基づいた教職員研修において、危機管理マニュアルや避難経路等の確認を行うことにより、危機管理意識の向上を図っている。県教育委員会においても防災に係る研修会を開催しており、避難所運営訓練ゲーム等の研修等を通して、教職員の防災に対する意識を高める取組を実施する。【教育】
2) 特別支援学校の職業コースの定員、設備、専門教員の充実	教育	○ 職業コースの定員については、これまでの志願状況や今後の対象生徒数の見込み等を勘案しつつ、適切に設定してまいりたい。【教育】 ○ また、企業と連携を図りながら、専門的な知識・技能を有する人材を外部講師として活用するなどして、作業学習等の専門性の向上に努めるとともに、必要な設備の充実を行っていく。【教育】

【警察・商工労働委員会関係】

○ 商工労働局関係

要 望 項 目	局名	対 応
<p>1 県民が実感できる働き方改革の推進</p> <p>1) 多様な働き方の実現に向けた労働環境の整備</p>	<p>商工</p>	<p>○ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、優良企業の取組事例の見える化・情報発信、行動の後押し（経営者層への働きかけ、取組の導入・実践支援）や機運醸成など、働き方改革に取り組む県内企業を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進事業 92,079千円[再掲] ・預託制度運用費 働き方改革・女性活躍推進資金 融資枠1億円[再掲]
<p>2) 全て県民が社会的立場を越え自らの生活を向上できる仕組みの構築</p>	<p>商工</p>	<p>○ 県民一人ひとりが希望する働き方を選択できるよう、雇用機会の確保・拡大を図るとともに、きめ細かい就業支援を実施する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしましごと館」運営事業 23,487千円 ・若者自立支援プロジェクト事業 4,652千円[再掲] ・高年齢者就業支援事業 8,900千円 ・障害者雇用・就業促進事業 5,062千円[再掲] ・預託制度運用費 雇用促進支援資金 融資枠3億円[再掲]
<p>2 イノベーション創出に向けた支援</p> <p>1) 産学官連携による研究開発の促進</p>	<p>商工</p>	<p>○ 新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を図るため、産学官連携による実用化に向けた高度な研究開発を推進する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共同研究プロジェクト推進事業 24,621千円
<p>2) ロボット産業の振興</p>	<p>総務 商工</p>	<p>○ 企業現場へのロボット導入に向けて、具体の企業現場のニーズ、課題に対応した共同研究や技術支援に取り組んでいく。また、産業用ロボット活用高度化研究会の活動を通じて、技術の普及拡大に努めていく。【総務】</p> <p>○ 総合技術研究所の取組と合わせ、県内企業の新技術・新製品開発について、研究開発の初期段階から最終的な量産化までの各段階において、国などの制度も組み合わせながら支援する。【商工】</p> <p>○ さらに、新たにロボット製造に取り組もうとする企業が必要とする人材や、現場のシステムインテグレータなどの育成、確保に対する支援などの取組を総合的に進め、県内でのロボット関連産業の発展と、ロボットの導入を通じた県内企業の更なる成長を図っていく。【総務・商工】</p>

要望項目	局名	対応
3) I o T産業の振興	総務 商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ A I ・ I o T等のデジタル技術の利活用により，県内企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう，技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み，様々な産業・地域課題の解決をテーマとした「実証実験の場」を構築するとともに，県内企業等におけるA I ・ I o Tの人材育成・集積を図る。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業 I o T等活用推進事業 303,736千円 ・広島県地域創生人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 技術短大 I o T人材育成事業 4,300千円 ・技術短大 I o Tネットワーク環境整備事業 10,700千円 ○ 生産現場への I o T ・ A I等の最新技術の導入に向けて，総合技術研究所と商工労働局が連携し，企業等の実証活動の支援や取組事例の展開に向けた仕組みづくりを進める。【総務】 ○ 国家戦略特区「国際交流・ビッグデータ活用特区」（平成 28 年 1 月指定）において，ドローン等を活用したビッグデータの収集・分析により，新ビジネスの創出や新たな商品開発等を促進する取組を進めており，この取組を I o T産業の振興につなげていくとともに，国における「日本版レギュラトリー・サンドボックス」の検討を注視していく。【総務・商工】
3 雇用対策の強力な推進 1) 若年者雇用への支援 ○ 県内地元企業に就職した場合の県独自の奨学金返還減免制度の創設	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 従業員に対して奨学金返済負担軽減制度を設け，働き方改革に取り組む中小企業に対して，その負担額の一部を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人材確保支援事業 20,044千円
○ 県内企業に就職活動するU I J ターンの大学生に対する支援制度の創設	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新卒大学生のU I J ターン就職促進については，大学進学後の早い段階から，県内企業を就職先の選択肢とする学生を増やす取組が有効であるとの認識に立ち，県外大学 1 ・ 2 年生等が県内企業を直接訪問する機会の提供や，就学期間を通じた県内企業の情報，広島で暮らす魅力の発信など，学生のU I J ターン志向を高める施策を展開しているところであり，今後も，継続的な働きかけによるU I J ターン就職への意識醸成や就職活動時における県内企業のマッチング機会を拡大し，U I J ターン就職の促進を図る。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・若年者就職による社会減対策事業 32,686千円
2) 障がい者雇用の推進	商工	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者雇用企業見学会の開催など障害者雇用の啓発及びビジネスモデルの推奨を行うことにより，障害者の就業・雇用の促進を図る。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用・就業促進事業 5,062千円[再掲] ○ 障害者の雇用促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】 <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 <ul style="list-style-type: none"> 雇用促進支援資金 融資枠 3億円 [再掲]

要望項目	局名	対応
3) 女性就業促進への支援	商工	<p>○ 女性の就業率向上のため、意識改革やノウハウを習得するための研修会等の開催による就業継続支援やわーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による再就職支援を行うとともに、女性管理職登用の促進に向けて、企業及び女性に対して先進事例の周知や人材育成を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職登用促進事業 45,217千円[再掲] ・働く女性の就業継続応援事業 16,881千円[再掲] ・女性の就職総合支援事業 48,590千円[再掲] <p>○ 女性起業家等の資金調達を支援するため、県費預託融資制度の運用を通じて、長期・低利の資金を供給する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 創業支援融資 融資枠16億円[再掲]
4) 高齢者雇用への支援	商工	<p>○ 「ひろしましごと館」において、起業・創業、再就職に関する相談や職業紹介等により高齢者の多様な働き方を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしましごと館」運営事業 23,487千円 <p>○ 高齢者の雇用・就業機会の確保とその能力の積極的活用等の総合的な対策を推進するために、シルバー人材センターの健全な発展等に資する事業等に要する経費を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者就業支援事業 8,900千円[再掲] <p>○ 高齢者の雇用促進に取り組む中小企業の資金調達を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託制度運用費 雇用促進支援資金 融資枠 3億円 [再掲]
4 中小企業への早急な支援強化		
1) 開発費の支援強化	商工	<p>○ 県内ものづくり企業が取り組む初期・基礎化段階の研究開発等を支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ものづくり基盤形成事業 100,507千円
2) 展示会への出展等の補助	商工	<p>○ 取引情報の提供や展示会への出展、広域取引商談会の開催等により、新規取引先の開拓を総合的に支援する。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓支援事業費補助金 41,699千円
3) 小規模事業者支援のためのクラウドファンディングの創設	商工	<p>○ イノベーション・ハブ・ひろしま Camps等の場を活用して、民間事業者の取組を紹介するなど普及・促進に努める。【商工】</p>
4) ものづくり補助金の予算拡大および賃上げ条件や雇用拡大条件の大幅緩和	商工	<p>○ 中小企業庁の「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（仮称）」の継続実施・予算拡大や、中小企業が活用しやすい制度への改善等を、国に求めていく。【商工】</p> <p>○ 県事業においては、平成28年度に見直した企業立地促進助成制度において、中山間地域への企業立地を促すため、雇用要件を緩和している（産業集積助成 新規雇用労働者5人以上→雇用維持）。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策事業 3,980,093千円

要 望 項 目	局 名	対 応
5) 高度化融資制度で融資時期スピード化対応の推進	商工	○ 事前助言・計画診断の実施時期の見直しにより、融資手続き期間の短縮を図っている。【商工】
5 企業立地の促進 1) 産業団地への企業誘致の推進	商工	○ 企業誘致や企業の設備投資を促進し、県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図る。【商工】 ・企業立地促進対策事業 3,980,093千円[再掲]
2) 各種展示会への県ブース出展強化	商工	○ 商工労働局内の関係課やひろしま産業振興機構等と連携し、県内産業団地の概要等を掲載したガイドブックを各種展示会において配布すること等で、企業誘致や企業の設備投資を促進し、県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図る。【商工】 ・企業立地促進対策事業 3,980,093千円[再掲]
6 医工連携の推進 1) 補助制度の拡充と技術支援強化	商工	○ 医療・福祉機器分野に新規参入等する企業に対する補助や専門家による指導等を実施するとともに、総合技術研究所による共同研究を推進する。【商工】 ・医療関連産業クラスター形成事業 123,222千円
2) 医療関係企業の誘致活動の強化	商工	○ 企業誘致に向け、県内企業の受注拡大や県外企業とのネットワークづくりを進めるとともに、本県の訴求力を高めるため、産学官連携での広島大学バイオデザイン共同研究講座開設によるイノベーション人材の育成・集積や広島の強みを活かした県外企業ともコラボしたモデル・プロジェクトの創出等に取り組む。【商工】 ・医療関連産業クラスター形成事業 123,222千円[再掲] ・企業立地促進対策事業 3,980,093千円[再掲]
7 アジア地域との経済交流強化 1) 県内企業によるASEAN諸国市場の開拓支援の強化	商工	○ 現地での商談会の開催などにより、食品や消費財など県産品の販路拡大や、環境関連技術を有する企業のアジア地域での事業の展開を、ジェトロ等支援機関と連携して支援する。【商工】 ・海外ビジネス展開支援事業 89,452千円 ・環境浄化産業クラスター形成事業 65,860千円
2) 海外への販路拡大の推進	商工	○ 食品や消費財など、県内企業の海外販路拡大ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる分野について、商談会の開催、ジェトロ等支援機関との連携による支援などを通じて支援する。【商工】 ・海外ビジネス展開支援事業 89,452千円[再掲]
8 観光施策の推進	商工	○ 市町・関係団体等との協働による集客力のある魅力的な観光資源の育成や広島の本物の魅力を伝える戦略的なプロモーション等を実施する。【商工】 ・観光地ひろしま推進事業 394,640千円 ○ せとうちDMOと連携し、広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成を推進する。【商工】 ・海の道プロジェクト推進事業 191,010千円[再掲]

要 望 項 目	局 名	対 応
<p>9 「山・海・島」体験学習の継続実施</p> <p>1) 受入れ市町に対する観光振興対策としての補助予算措置</p>	<p>商工 教育</p>	<p>○ 教職員の引率旅費の支援，教員研修の充実，実践発表会や連絡協議会の開催など，継続実施に向けた様々な支援を実施し，引き続き3泊4日の「山・海・島」体験活動の充実のための取組を進める。</p> <p>また，今年度各市町教育委員会や学校を訪問し，聞き取った課題や要望を踏まえ，体験活動専門指導員，看護師，特別な配慮が必要な児童への支援員の派遣に係る経費補助を行う。【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山・海・島」体験活動ステップアップ事業 41,402千円[再掲] <p>○ 市町等が主体となった修学旅行生の誘致及び「山・海・島」体験の促進を支援していく。【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型修学旅行誘致支援事業 1,700千円

警察本部関係

要 望 項 目	局名	対 応
1 交通安全施設等整備事業の拡充 1) 横断歩道への音声信号の設置	警察	○ 音声信号（視覚障害者用付加装置）については、公共施設（駅、役所、社会福祉施設等）の周辺で視覚障害者の需要が見込まれる横断歩道に、計画的に整備する。【警察】 ・交通安全施設整備費 2,078,069千円
2) 視覚障害者の安全確保のための横断歩道へのエスコートゾーン設置促進	警察	○ 公共施設（駅、役所、社会福祉施設等）の周辺で、視覚障害者の需要が見込まれる横断歩道に計画的に設置する。【警察】
2 地域で取り組む安全・安心なまちづくりへの支援	警察	○ 活動に関する専門知識やノウハウの提供により、地域における安全・安心なまちづくりリーダーを育成するとともに、活動者のネットワーク化や若い世代の防犯活動への参加を促進し、ボランティア活動の活性化を図る。【警察】 ・減らそう犯罪推進事業 16,583千円[再掲] ○ 県民の自主防犯行動を促進するため、犯罪発生や不審者出没に関する情報を、インターネットを活用した「犯罪発生マップ」により具体的かつ地域別に提供する。【警察】 ・WEB公開型犯罪情報システム整備事 2,579千円
3 女性や子どもを取り巻く犯罪防止の強化 1) 防犯カメラ設置に係る助成制度の創設	環境警察	○ 不審者情報や犯罪情報の把握と提供に努めるとともに、学校、職場、地域等を単位とした参加・体験型の防犯指導の実施など、子供や女性の防犯意識を高め、子供や女性を犯罪被害から守る取組を推進する。【警察】 ○ 犯罪が発生しやすい場所を予測し、危険を回避できるよう、地域ぐるみで実施される「地域安全マップづくり」を定着させるためノウハウの提供の支援や防犯カメラの設置等安全安心なまちづくりに関する事業の情報提供など、地域の状況に応じた対策について検討する。【環境】
4 少年サポートセンターの拡充	警察	○ 現在、非行少年の約7割を占める広島市・福山市に少年の非行防止と立ち直り支援の拠点として、少年サポートセンターを開設しているところであり、他の市町への拡充については、今後の非行の状況を見ながら検討する。【警察】
5 飲酒運転根絶に向けた取り組みと取締り強化	警察	○ 「飲酒運転根絶」を交通指導取締りの重点に掲げ、管内実態の把握・分析に基づいた街頭活動や運転者のみならず酒類提供者等周辺者に対する徹底した捜査など、飲酒運転の取締りを強化する。【警察】
6 警察署・交番・駐在所の老朽化対策	警察	○ 治安・災害対策の拠点となる警察署としての機能を維持するため、建替や耐震化を進めるなど、計画的な整備を図る。【警察】 ・広島東警察署整備事業 783,350千円 ・広島南警察署整備事業 77,420千円 ・警察施設耐震改修整備事業 126,925千円 ○ 交番・駐在所の機能を維持するため、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。【警察】 ・交番・駐在所整備事業 115,450千円

要望項目	局名	対応
7 高齢者の事故防止対策 1) 高齢者のASV（先進安全自動車）利用促進と購入時の助成制度創設	環境警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島県交通対策協議会の構成団体等と連携して、運転者の危険認知の遅れや運転操作の誤りによる事故の防止等に効果がある先進安全技術を搭載した自動車（安全運転サポート車）の普及促進を図る。【環境】 ○ 安全運転サポート車などのASVは、加齢に伴う身体機能の低下等による誤操作等を補うことが可能であり、高齢運転者の交通事故防止に有効と考えられることから、高齢者に対する体験乗車会などの交通安全教育等の機会を通じて、ASV利用の必要性等の広報のほか、普及啓発を図るため、自治体等との更なる連携強化に努める。 また、助成制度については、他県の状況等を参考にしながら、引き続き検討する。【警察】
2) 運転適性相談窓口に医療系専門職員を配置	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢免許保有者の増加等に伴い、運転適性相談件数の増加や相談内容の多様化が予測されることから、医療系専門職員の配置を含めた必要な体制の確保についての検討を引き続き進める。【警察】
3) 免許返納後の生活福祉相談員（サポーター）の配置	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 免許証自主返納の支援につながるあらゆる施策の実施について、自治体等に引き続き働きかけを実施する。【警察】
4) 高齢者講習受け入れの格差是正と充実	警察	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き広島県指定自動車学校協会や各自動車教習所等に講習受講者の受入れ拡大を働きかけることにより、受入数の少ない施設での受講者の増加を促進し、格差の是正を図る。【警察】 ○ 広島県警ホームページへ的高齢者講習の予約状況の掲載等を継続し、予約の分散化を促進することにより、受入れ格差の是正を図る。【警察】